

### 第3項 今後の課題

以上の連携協定は、いずれも「連携による教育研究活動」、「当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること」を目的としており、かつ普遍教育などにおける実践においても実際に成果を上げた。ただし、こうした連携は組織間のものであっても、その時々のコンタクト・パーソンの熱意如何によって事業の成否が左右されるという課題も存在する。

## 第12節 ローカル・イノベーションと地域での教育

### (1) 地（知）の拠点大学

地域の中で大学の役割を再考することが求められる時代になっている。大学の使命は、教育、研究に加え、これらの成果を社会に還元、普及する意味での社会貢献が位置づけられている。地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化等の観点から、大学が果たすべき役割には大きな期待が寄せられている。

本学は千葉県内の唯一の国立大学として、古くから県内各地を教育や研究の現場として対象としてきた歴史がある。その範囲も地域再生活動、地域課題解決プロジェクト、地域教育、研究・産業拠点形成、地域人材教育、市民講座、市民相談、コンサルティング、審議会・委員会委員と幅広い。また、2006年からは、全学組織として、地域連携推進室や地域観光創造センターが地域連携、地域貢献活動を推進してきた。

2013年になると、本学はさらに地域との関わりを深めるようになる。文部科学省が、「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組む「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を始めたためだ。大学による社会貢献の役割を、地域課題を解決する方向へ、そして大学の地域志向化を推進しようとした。全国の82大学がその採択を受け、取組みが進められた。本学もその採択校の1つとして、全学を挙げてさまざまな事業や活動を進めた。その結果、最高位のS評価を得ている。

そして、2015年にさらに地方や地域への大学の関わりが深まる。日本では、東京の一極集中により地方の若者が減少し、人口減少が進む状況にある。政府は2015年

から、東京一極集中の是正を目標とする「地方創生」政策を始めた。それに合わせて、文部科学省は、上記の大学COC事業の採択校の役割を地方創生へ向かわせるために、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」へと事業展開した。全国の42大学がその事業を担い、本学の評価は最高位のS評価を得た。国の補助事業は2020年3月に終了しているが、現在は本学の独自財源で事業を継続している。

千葉県は都市部と地方部に分けることができる。これら2つの補助事業では、大学COC事業で都市部の地域課題を対象とし、COC+事業で地方部の地方創生を対象とした。本学としては、県内全域を対象とすることとなった。

これらの補助事業で設置されたのがコミュニティ・イノベーションオフィスで、本学の地域活性化、地方創生に関する事業の運営を担っている。本オフィスには、地域連携部門と国際連携部門がある。地域連携部門では、包括連携協定を締結している県内自治体や企業等と連携した研究やその社会実装からなるプロジェクトを推進し、教育分野では地域PBL型の授業科目を通じて地域貢献が進められている。国際連携部門では、日本と同様に地方創生に貢献する台湾の大学とともに、教育分野での連携を進めている。

## (2) 地方創生時代のローカル・イノベーション

地域には、生活空間のレイヤーと経済空間のレイヤーがある。地域貢献の観点から、双方のレイヤーにおいて本学の教育、研究のリソースを投入し社会貢献していくことが求められている。前述したように本学では、暮らしの質（QOL）の向上を目指す生活空間のレイヤーにおいて数々の実績がある。

大学による地方創生は、地域産業や地元雇用の向上を目指すことから、経済空間のレイヤーでの活動に重点化されてきている。それは、若者が流出する地方には、若年人口の減少、若者に魅力のある地域産業や雇用が少ないこと、地域経済の縮小と衰退という課題があるためである。これらの課題を解決するために、

- ①地域産業をイノベーションし若者に魅力のある仕事や雇を生み出す
- ②地方産業のイノベーション人材を育成する
- ③若者の地方企業への就職や起業を促し地元定着させる

ことが大学による地方創生事業の大きな目的となる。この3つを好循環させることが、日本の人口減少を食い止め、地方を救うことにつながるとされている。

このような目的のもとで、本学では、県内他大学、千葉県、地方自治体、地元企業、NPO法人、高校等と連携し、取り組みを進めてきた。本学の千葉地方部でのコ

ア事業は、6次産業化、インバウンド観光、メディカル連携で、千葉大学のさまざまな学部の教員や学生が、さまざまな企業、機関との協働により多くのプロジェクトに取り組んでいる。

地方と大学が共に発展する好循環をつくることも重要である。大学と地方企業等の共同研究により事業化、商品化、サービス化を進める。そして、そこに雇用を生み出し、学生が就職し、地域や地方の企業も活性化する。地域や企業が成長すると、そこからまた大学への資金の流れが生まれやすくなる。

### (3) ローカル・イノベーション人材育成

地方での産業振興と同時に、そのイノベーションを進める人材育成を全学的に推進していることも本学の地方創生事業の特長である。

まず、全学部生が地域に関する科目を、卒業までに2科目履修することを必修としている。学生であっても地域の一員であること、グローバル志向だけでなくローカル志向も人材の両輪として重要であることから、この意義は大きい。その結果、さらに地域や地方への関心が芽生え、多くの地域に関する科目を履修し、地域に関する学びを深化させようとする学生も生まれている。

もう1つが、全学副専攻「ローカル・イノベーション学」の運用である。主体的に地方の産業や地域課題を解決する力が身につき、地域産業をイノベーションする人材を育成するために、全学部の学生を対象として、この副専攻を2016年から始めている。学生はそれぞれの専門分野を主専攻として学びつつ、それを地域・地方に活かすことを学ぶものとなっている。

副専攻は地方の課題やイノベーションに関連する様々な科目や地方でのフィールド・スタディ体験型やPBL型の授業で構成され、計23単位で履修証明書、30単位で修了証明書が授与される。教養教育（普遍科目）と専門教育（各学部の専門科目）の横断的である。全学部の学生が取得を目指すようになっている。

このプログラムには、グラデーション定着学習というコンセプトがある。都心志向の学生のマインドをいきなり地方に向けるのは難しいため、学年が進行するにつれて、2日、1週間、1か月と徐々に地方の現場に滞在して学習する方法である。これらの地方での学習にあたっては、学生の受け入れに地方公共団体や地元企業等との協働、連携が必要不可欠である。

これらの地域科目は、教養教育を運営する「全学教育センター」だけではなく、コミュニティ・イノベーションオフィスとの連携で進められている。特にPBL型授業

は本オフィスによる開講が多く、地方のプロジェクトと学修が連動しており、特産品の開発、地方ツアーの開発などの成果を生み出している。

## 第13節 環境ISOマネジメントシステムの構築

### 第1項 学生主体で進める「千葉大学方式」の経緯と内容

#### (1) 学生主体の環境マネジメントシステムの経緯

千葉大学では、国際規格に則った水準の環境エネルギーマネジメントシステムを、学生主体で20年にわたって維持してきた。国立大学法人化を目前に控えた2003年10月に、当時の磯野可一学長が、環境ISOキックオフ宣言を行い、千葉大学の主要キャンパスにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得する意図を明らかにした。その際、以下の4点を取得の理由とした。第1に、大規模事業者としての社会的責任を果たすことである。第2に、教育機関として率先実行することである。第3に、学生主体で総合的な国立大学でのISO14001の認証取得をおこなうという千葉大学の先進性をアピールすることである。第4に、光熱水費を節減して、教育研究に回すことである。

まず、西千葉キャンパスから取得を進めたが、当時、西千葉キャンパスにおいて年間4億7千万円の光熱水費がかかっていた。この1%である470万円を取得のための財源として学長裁量経費の中から支出するとともに、2004年度から「環境マネジメントシステム実習」という科目を普遍教育科目（法経学部総合政策学科は専門科目）として設置し、実務教育の一環として、学生がさまざまな作業を行うことでISO14001の認証取得を実現したのである。

まず、2004年度に西千葉キャンパス、翌年度に松戸・柏の葉キャンパス、2006年度に亥鼻キャンパスにおいて、順次、ISO14001の認証を取得し、取り組み開始後3年間で、大学全体として1億4千万円に及ぶ光熱水費を削減することとなった。なお、千葉大学のISO14001の取得範囲から医学部附属病院は除外されている。一方、千葉大学生協をはじめとする構内事業者も認証取得の範囲に含まれている。

学生主体で大学の環境マネジメントシステムを運営する方式は「千葉大学方式」と呼ばれ、三重大学や岩手大学などにも波及することとなった。2006年度には、「学生